

サステナビリティ

大塚商会は、ミッションステートメントに掲げる使命、目標、行動指針の実践で、「環境面」と「社会面」の課題の解決に真摯に取り組み、かつ最適なガバナンス体制を構築することで、持続可能な地球環境と社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

2024年のトピックスを紹介します。

■「災害対策DXシンポジウム」を開催

2024年5月に高知県黒潮町にて、当社主催で「災害対策DXシンポジウム」を開催しました。本シンポジウムには内閣府地方創生推進事務局、内閣官房国土強靱化推進室、経済産業省をはじめ、当社が災害対策支援協定を締結している愛媛県、高知県内12自治体を含めた約30の自治体、合計約100名にご参加いただき、災害対策の課題や今後の取り組みについて、各代表者からの発表とグループディスカッションを実施しました。

また、11月には顔の見える自治体連携をテーマに「災害対策実践会議」と題し、70の自治体に参加するオンラインミーティングも実施しました。参加された多くの方々から当社の取り組みがなければ、このような形で地域が連携しての災害対策の取り組みは実現できなかったとの感謝のお言葉をいただきました。



シンポジウムの様子

■アマゾン森林再生プロジェクト 第2期プロジェクト開始

創業60周年記念事業として、2022年7月から2年間、国際環境NGOコンサベーション・インターナショナル(CI)と共に、ブラジル・アマゾンにおける森林再生プロジェクトを行ってきました。

耕作放棄地など劣化した土地の回復と生物多様性の保全を行うとともに、地域コミュニティの食料安全保障と生計向上を目指す活動です。活動地であるパラ州トメアスで農業と林業を組み合わせた「アグロフォレストリー」を導入し、持続可能な生活を支える多様でレジリエンス(回復力)のある生態系を生み出します。極端な干ばつによる自然火災などの困難もありましたが、最終的に9haの土地に32種20,879本の苗を植えることができ、農家には果樹の販売による収入をもたらしています。

プロジェクトによる一定の成果はありましたが、森林再生には地道な努力と時間が必要です。そこで、2024年7月からさらに5年間、苗を植えた9haを引き続きモニタリングするとともに、再生された森が地域コミュニティへもたらすインパクトをモニタリングする新しいプロジェクトを開始しました。



©CIブラジル

■能登半島地震 被災地での活動をマッチングギフトで支援

2024年元日に発生した能登半島地震。現在も復旧活動が懸命に続けられています。当社では会社と社員のマッチングギフト「大塚商会ハートフル基金」で現地での活動を支援しています。

支援金を活用して非営利団体が、がれき撤去活動、精神障害のある方に対する傾聴活動、技能実習生に対するハラル認証食品の提供、避難所での炊き出し等を行っています。



一般社団法人四番隊によるがれきの撤去活動